

本邦におけるトレーニング指導者の救急対応に関する実態と課題

山下績麻¹、山本利春^{1,2}、笠原政志^{1,2}、清水伸子²、佐野颯斗²、森実由樹²、有賀誠司³
有賀雅史³、菅野晶明³、油谷浩之³、久村浩³、田村尚之³、小川恭二³、島典広³、佐野村学³
¹国際武道大学大学院、²国際武道大学、³日本トレーニング指導者協会

【トレーニング現場へのアイデア】トレーニング施設で発生する傷害は、特にフリーウエイトトレーニング中に多発する傾向があり、部位では腰部、傷害分類では筋・腱・筋膜の損傷が比較的多い。トレーニング指導者はこれらを踏まえた救急対応能力の習得をすべきである。トレーニング指導者は救急対応に関する知識・技術の向上を図るとともに、施設内での事故対策を含む安全管理体制を十分に講じることが必要だと考えられる。

【目的】本邦のトレーニング指導者を対象とした救急対応に関する報告は見当たらず、その実態は不明である。本研究は、トレーニング指導者を対象とした救急対応に関する実態とその課題を明らかにし、トレーニング指導者が事故発生時に安全且つ、すみやかに救急対応ができるようにするための基礎資料とすることを目的とした。

【方法】実験または測定環境：日本トレーニング指導者協会正会員を対象に、Googleフォームを用いたウェブ調査を実施した。

実験または測定参加者：431名の指導者から回答を得て、全ての回答に欠損がなく、現在の業務区分が学生以外に該当する420名を分析対象とした。(男性:339名、女性:81名、年齢:38.4±12.1歳、活動歴12.1±9.8年)

実験または測定手順及び分析方法：調査内容は、①対象者の基本的属性、②トレーニング施設での救急体制、③指導者の救急対応に関する実態、の3項目で構成された。

統計分析：マイクロソフトExcelを用いて単純集計を行った。

【結果】本対象者のうち、スポーツ現場またはトレーニング施設で傷害発生場面に遭遇した経験を有する者は74.8%(314名)であり、救急対応を行った経験を有する者は72.1%(303名)であった。想定し得る傷害発生時の実施内容はフリーウエイトトレーニングが86.1%(297名)と最も多く、その種目順位は、1位:スクワット55.9%(193名)、2位:クイックリフト(パワークリーン、クリーン&ジャーク、ハイプルなど)55.7%(192名)、3位:デッドリフト51.6%(178名)であった。加えて、傷害発生部位としては腰が78.8%(272名)、傷害分類としては筋・腱・筋膜の損傷が73.9%(255名)で最も多い結果であった。これらの結果に対し、指導者やトレーニング施設が講じている救急体制に関しては、94.8%(398名)が救急対応関連の講習会を受講しており、その頻度として49.2%(196名)が年に1回程度、と回答した。また、これまでに本対象者が受講して経験を有する内容では一次救命処置97.2%(387名)、次いで熱中症への対応53.3%(212名)が多かった。さらに、トレーニング施設では全体の73.3%(308名)が緊急時対応計画を立案し、82.1%(345名)が緊急時対応計画の掲示、55.2%(170名)がそれらの定期的な見直しを行っていることが明らかになった。